

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。  
 ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。  
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。  
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

- ① 主として日本株を投資対象とします。
- ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。

設定来の運用実績

(2021年10月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント

(2021年10月29日現在)

当月の東京株式市場は、米長期金利の上昇に対する懸念や、衆議院選挙を巡る国内政局の不透明感などから、下落しました。前月末に自民党総裁選を通過し、新政権への期待から広がっていた買いが一巡する中、中国不動産大手の経営危機や米国の債務上限問題といった悪材料のほか、米長期金利の上昇に対する警戒感などから、株価は大きく下落して始まりました。しかしその後、債務上限の引き上げで米与野党が合意し、米国株が反発すると、日本株も上昇に転じました。国内で金融所得課税の見直しに対する懸念が後退したことや、米国においてインフレへの過度な警戒感が和らいだこと、また円安ドル高が進んだことなども株価の押し上げ要因となり、月半ば過ぎまで株価の上昇が続きました。下旬は、7-9月期の決算発表が本格化する中で好業績銘柄が買われる場面もありましたが、衆議院選挙を巡る国内政局の不透明感が重石となり、方向感の定まらない展開となりました。米長期金利の上昇一服や主要企業の良い決算内容を好んで高値更新が続いた米国株に対し、日本株は対照的な動きとなりました。月間の騰落率は、TOPIX (配当込) が-1.42%、日経平均株価は-1.90%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2021年9月30日現在)

資産別組入状況	
株式	98.4%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.6%

市場別組入状況	
東証1部	97.0%
東証2部	0.4%
ジャスダック	0.2%
その他市場	0.8%

組入上位5業種	
電気機器	22.6%
機械	10.1%
情報・通信業	10.0%
化学	9.0%
サービス業	7.6%

(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。  
 \* 業種は東証33業種に準じて表示しています。  
 \* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

商品概要

形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年10月30日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2021年10月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.26%	9.50%	11.45%	30.00%	58.60%	257.30%
ベンチマーク	-1.42%	6.14%	6.51%	29.38%	30.45%	166.08%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク: TOPIX (配当込)

\* TOPIX (配当込) とは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

\* 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所) は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込)

第15期(2016.11.30)	0円
第16期(2017.11.30)	0円
第17期(2018.11.30)	0円
第18期(2019.12.02)	0円
第19期(2020.11.30)	0円

純資産総額

237.5 億円

(2021年10月29日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース)

(2021年9月30日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミスミグループ本社	卸売業	5.2%
2	キーエンス	電気機器	4.8%
3	ソニーグループ	電気機器	4.3%
4	リクルートホールディングス	サービス業	4.2%
5	マキタ	機械	2.7%
6	三浦工業	機械	2.6%
7	オリンパス	精密機器	2.6%
8	Zホールディングス	情報・通信業	2.3%
9	東京海上ホールディングス	保険業	2.1%
10	SMC	機械	2.0%

(組入銘柄数: 174)

上位10銘柄合計 32.8%

(対純資産総額比率)

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨 (有価証券の勧誘) を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

<< 基準価額・純資産の推移 >>

当初設定日 (2001年11月28日) ~ 2021年10月29日

2021年10月29日時点

基準価額	23,019円
純資産総額	16.99億円

期間別騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	-1.1%	-1.4%
3か月間	+4.2%	+5.3%
6か月間	+4.7%	+5.4%
1年間	+31.7%	+26.7%
3年間	+12.7%	+21.6%
5年間	+32.3%	+43.7%
年初来	+15.9%	+10.9%
設定来	+130.2%	+85.4%



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
- ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
- ※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとしておりますが、TOPIXを上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

<< 分配の推移 >>

(1万円当たり、税引前)

決算期(年月)	分配金
第1~14期	合計: 0円
第15期	(16.03) 0円
第16期	(17.03) 0円
第17期	(18.03) 0円
第18期	(19.03) 0円
第19期	(20.03) 0円
第20期	(21.03) 0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

<< 主要な資産の状況 >>

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			国内株式 業種別構成	
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率
国内株式	108	93.9%	化学	13.0%
国内株式先物	---	---	電気機器	12.8%
不動産投資信託等	---	---	輸送用機器	8.2%
コール・ローン、その他	---	6.1%	卸売業	6.9%
合計	108	100.0%	情報・通信業	6.2%
国内株式 市場・上場別構成	合計93.9%		機械	5.6%
一部(東証・名証)	92.8%		銀行業	5.3%
二部(東証・名証)	0.4%		ガラス・土石製品	4.3%
新興市場他	0.7%		その他製品	3.9%
その他	---		その他	27.7%
組入上位10銘柄			合計27.5%	
	銘柄名		東証33業種名	比率
	トヨタ自動車		輸送用機器	3.4%
	日立		電気機器	3.4%
	富士フイルムHLDGS		化学	3.0%
	AGC		ガラス・土石製品	2.9%
	KDDI		情報・通信業	2.7%
	オリックス		その他金融業	2.5%
	大日本印刷		その他製品	2.5%
	三菱UFJフィナンシャルG		銀行業	2.5%
	三菱商事		卸売業	2.3%
	三井住友フィナンシャルG		銀行業	2.2%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【株式市況】 国内株式市場は下落しました。上旬は米国の債務上限問題や中国の不動産開発業者の資金繰り懸念、国内の金融所得課税の税率引き上げへの懸念などにより下落しました。中旬は米国債務上限問題や金融所得課税への懸念後退で反発したものの、下旬は国内企業決算において部材不足の影響などにより一部で失望決算が見られたことも上値の重い展開となりました。

【運用経過】 製造業を中心に部材不足の影響や原材料コストの上昇が懸念として浮上してきている中で、これまでの事業改革の取り組みや、今後の収益構造の変化に注目した銘柄の選別を行いました。また、中期経営計画の内容などを踏まえ、株主還元政策の変化が期待される企業などに注目して、銘柄の入れ替えを行いました。具体的には、M&Aにより事業ポートフォリオが拡充し、産業・自動車向けでシェア拡大が期待される電子部品関連株や、ヘルスケア分野の成長により業績の安定性が向上した化学関連株などを買い付けました。一方で、資材や物流費の上昇の影響が懸念された自動車部品関連株や、事業構造改革を進めるものの、既存事業の収益の回復の遅れが懸念された事務機器関連株などを売却しました。このような売買や株価変動により、業種構成では、その他製品、輸送用機器、その他金融業などの比率が上昇し、非鉄金属、医薬品、機械などの比率が低下しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

「基準価額・純資産の推移」

当初設定日 (2001年11月30日) ~ 2021年10月29日

2021年10月29日時点

基準価額	27,503円
純資産総額	3.98億円

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	+0.7%	-1.4%
3か月間	+9.2%	+5.3%
6か月間	+8.9%	+5.4%
1年間	+26.9%	+26.7%
3年間	+46.6%	+21.6%
5年間	+80.1%	+43.7%
年初来	+10.9%	+10.9%
設定来	+175.0%	+90.9%



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
- ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
- ※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとしておりますが、TOPIXを上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

「分配の推移」

(1万円当たり、税引前)

決算期(年月)	分配金
第1~14期	合計: 0円
第15期	(16.03) 0円
第16期	(17.03) 0円
第17期	(18.03) 0円
第18期	(19.03) 0円
第19期	(20.03) 0円
第20期	(21.03) 0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			国内株式 業種別構成	
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率
国内株式	75	94.6%	電気機器	26.2%
国内株式先物	---	---	輸送用機器	11.3%
不動産投資信託等	---	---	化学	10.0%
コール・ローン、その他	---	5.4%	サービス業	9.6%
合計	75	100.0%	機械	7.1%
国内株式 市場・上場別構成	合計94.6%		情報・通信業	6.6%
一部(東証・名証)	92.1%		精密機器	6.4%
二部(東証・名証)	1.5%		小売業	3.6%
新興市場他	1.0%		卸売業	2.6%
その他	---		その他	11.2%
組入上位10銘柄			合計47.3%	
	銘柄名		東証33業種名	比率
	ソニーグループ		電気機器	8.3%
	キーエンス		電気機器	7.5%
	トヨタ自動車		輸送用機器	4.8%
	リクルートホールディングス		サービス業	4.7%
	信越化学		化学	4.5%
	東京エレクトロン		電気機器	4.1%
	デンソー		輸送用機器	4.1%
	テルモ		精密機器	3.2%
	ダイキン工業		機械	3.1%
	スクウェア・エニックス・HD		情報・通信業	3.0%

「ファンドマネージャーのコメント」

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

10月の国内株式市場は下落しました。上旬は米国の債務上限問題や中国の不動産開発業者の資金繰り懸念、国内の金融所得課税の税率引き上げへの懸念などにより下落しました。中旬は米国債務上限問題や金融所得課税への懸念後退で反発したものの、下旬は国内企業決算において部材不足の影響などにより一部で失望決算が見られたこともあり上値の重い展開となりました。

TOPIX(東証株価指数)と比較して、業種では、陸運業や医薬品のアンダーウエート、輸送用機器のオーバーウエートなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、自動車の電動化に対応した製品の拡大などにより持続的な成長性・収益性の向上が期待される自動車部品関連銘柄、堅調な業績動向が続いている民生エレクトロニクス関連銘柄などがプラスに寄与しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。  
 ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。  
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。  
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

◆基準価額の推移



※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。  
 ※上記グラフの基準価額は、信託報酬1.485%(税抜1.35%)控除後のものです。

基準価額	69,523円
純資産総額	62.6億円

騰落率	
	基準価額
1か月	5.8%
3か月	5.9%
6か月	7.9%
1年	43.6%
3年	116.2%
設定来	595.2%

投資対象であるマザーファンド(インターナショナル株式マザーファンド)の運用状況

◆基準価額の推移



※ 過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。  
 ※ MSCIロクサイ・インデックス(円換算)は、当マザーファンドのベンチマークです。  
 ※ MSCIロクサイ・インデックス(円換算)は、設定日(1999年7月30日)の前営業日の終値を10,000として指数化しています。  
 ※ MSCIロクサイ・インデックス(円換算)は、ドルベースのMSCIロクサイインデックスを投信協会のドル/円レートで委託会社が円に換算したものです。

基準価額	90,790円
純資産総額	1,814.3億円

騰落率			
	基準価額	ベンチマーク	差異
1か月	5.9%	7.3%	-1.4%
3か月	6.2%	7.4%	-1.2%
6か月	8.7%	13.5%	-4.8%
1年	45.5%	53.7%	-8.3%
3年	125.5%	73.8%	51.7%
設定来	807.9%	360.8%	447.1%

(注)ファンドの騰落率は単純騰落率。  
 騰落率は実際の投資家利回りと異なります。

◆上位組入銘柄

組入71銘柄中 上位10銘柄

(注)組入比率は純資産総額対比

順位	銘柄	国名	業種	組入比率
1	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	4.7%
2	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア	4.4%
3	SCHWAB (CHARLES) CORP	アメリカ	金融	3.9%
4	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	イギリス	金融	3.6%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.2%
6	ASHTED GROUP PLC	イギリス	資本財・サービス	2.8%
7	AIRBUS SE	オランダ	資本財・サービス	2.8%
8	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財・サービス	2.8%
9	T-MOBILE US INC	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.7%
10	ELI LILLY & CO	アメリカ	ヘルスケア	2.4%

◆地域別配分

(注)組入比率は純資産総額対比

地域	組入比率
西欧	23.7%
東欧	0.0%
中東	0.0%
アフリカ	0.0%
北米	58.9%
中米	8.4%
南米	0.4%
アジア	5.9%
オセアニア	0.0%
その他	0.0%

◆業種別投資配分

(注)組入比率は純資産総額対比。

業種	組入比率
エネルギー	0.0%
素材	1.1%
資本財・サービス	11.6%
一般消費財・サービス	16.7%
生活必需品	2.6%
ヘルスケア	12.1%
金融	16.7%
情報技術	16.5%
コミュニケーション・サービス	15.8%
公益事業	0.0%
不動産	4.2%
その他	0.0%

◆世界株式市場の今後の見通し

世界経済が新型コロナウイルスの大流行から立ち直りつつある中、行動様式のニュー・ノーマルへの長い道筋を正しく認識することは重要です。資産価格は高いのかもれませんが、低金利、前例のない政府の刺激策、攪乱要因としての信用サイクルがないことなど、価格が高い理由があるとみています。当ファンドは、市場には依然として投資機会があるとみていますが、著しい投資の失敗を避けるために、注意深さとアクティブ・アプローチを使いこなす所存です。引き続き不人気ではあるものの堅実な成長を見込める銘柄を発掘したいと考えます。2021年よりも2022年、あるいはその後の成長率が高まるグループ、例えば旅行関連、金融の一部などが該当します。中国の規制強化から生まれた投資機会にも留意したいと考えます。

※ 当ファンドは株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。従って預金とは異なり元本や利息が保証されているものではありません。※ 当資料は受益者の皆様への情報提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。運用に関する情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。



・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。  
 ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。  
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。  
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

国別通貨別構成比率 (%)

国名	ベンチマーク	債券	通貨
米国	39.0	45.7	37.4
カナダ	1.7	3.3	1.7
メキシコ	0.6	0.7	0.6
南アフリカ	-	-	0.0
日本	16.5	18.0	17.4
オーストラリア	1.5	1.5	1.5
シンガポール	0.4	0.3	0.8
中国	0.2	0.4	0.1
マレーシア	0.4	-	-
ユーロ通貨圏	32.9	33.8	33.5
オーストリア	1.2	1.4	-
ベルギー	1.9	1.9	-
フィンランド	0.5	0.7	-
フランス	8.3	8.3	-
ドイツ	6.1	7.3	-
アイルランド	0.7	0.7	-
イタリア	7.6	6.8	-
オランダ	1.6	1.4	-
スペイン	5.0	5.3	-
非ユーロ通貨圏	6.5	5.5	6.6
英国	5.1	3.8	5.2
デンマーク	0.4	0.3	0.5
スウェーデン	0.3	0.4	0.3
ポーランド	0.4	0.7	0.5
ノルウェー	0.2	0.2	0.2
イスラエル	0.4	-	0.4
国際機関	-	0.1	-
キャッシュ等	-	-9.2	-
合計	100.0	100.0	100.0

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス2021年11月の構成比率  
 ※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物(先物の売建てはマイナス表示)を含みます  
 ※通貨は実質為替組入比率  
 ※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

組入債券の格付 (%)

AAA/Aaa	32.7
AA/Aa	17.6
A	34.5
BBB	11.0
BB	-
NR	4.2

※S&P、ムーディーズのいずれか高い格付けを使用  
 ※組入債券全体を100とした場合の構成比、マザーファンドベース

修正デュレーション (年)

当ファンド (*)	8.49
ベンチマーク	8.73

\*マザーファンドベース

債券上位組入10銘柄 (%)

銘柄数 : 259

銘柄名	種別	国名	利率	償還年月日	比率
1 130 20年国債	国債	日本	1.800	2031/9/20	6.4
2 UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.125% 2022/07/31	国債	アメリカ	0.125	2022/7/31	4.9
3 UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.125% 2022/05/31	国債	アメリカ	0.125	2022/5/31	3.5
4 UMBS 30YR TBA (REG A) 2.5% 2021/11/10	特殊債	アメリカ	2.500	2021/11/10	3.2
5 131 5年国債	国債	日本	0.100	2022/3/20	3.2
6 356 10年国債	国債	日本	0.100	2029/9/20	2.2
7 UNITED STATES TREASURY BILL 2021/11/18	国債	アメリカ	-	2021/11/18	2.0
8 SPAIN GOVERNMENT BOND 1.4% 2028/04/30	国債	スペイン	1.400	2028/4/30	1.8
9 FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0% 2024/03/25	国債	フランス	-	2024/3/25	1.8
10 ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3% 2029/08/01	国債	イタリア	3.000	2029/8/1	1.7

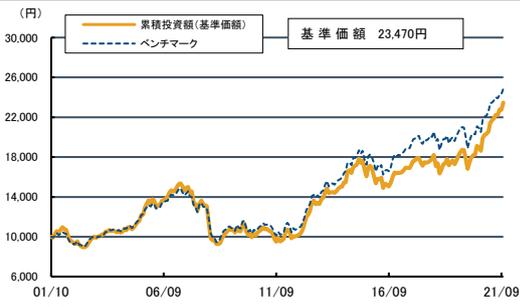
※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見直し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

- ①日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融商品に分散投資を行います。
- ②資産配分については、複合ベンチマークの配分を中心とした緩やかな調整を行います。
- ③株式部分については、個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
- ④株式以外の部分については、安定性を重視した運用を行います。

設定来の運用実績 (2021年10月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定時点を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2021年10月29日現在)

【米国株式】1月間騰落率は、S&P500指数が+6.91%、ダウ工業株30種平均は+5.84%、ナスダック指数は+7.27%。米国株式相場は上昇しました。サプライチェーンの混乱は収まらず、資金の上昇やエネルギー価格の騰勢を背景としたインフレなど、当初は市場で警戒感が広がっていました。しかし、経済活動の回復を受けて、企業の決算は堅調な発表が相次いだこと、米国株式は上昇となりました。先行き不透明な要因とされた量的緩和の縮小などの金融政策の正常化も織り込まれ、与野党が政府の債務上限の引き上げに一致できたことなども安心感につながりました。また、石油大手企業が温室効果ガスの排出量の削減目標を掲げるなど、脱炭素化の取り組みも好材料となりました。

【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの1月間騰落率は+3.77%。月上旬は、主要国の長期金利上昇を受けて金融株などが堅調に推移した中で、市場は底堅い動きとなりました。米国の一部のマクロ経済指標が良好な内容となったことも、投資家心理の下支えとなりました。月中旬は、中国経済の減速が懸念される場面もありましたが、堅調な商品市況を背景として、資源株やエネルギー株などが底堅い動きとなったこともあり、市場は上昇しました。月下旬は、決算発表シーズンが本格化した中で好業績銘柄が物色されたほか、欧州の主要な経済指標が景気回復トレンドを示したこともプラス材料となり、市場は上昇しました。

【日本株式】TOPIX (配当込)は-1.42%。当月の東京株式市場は、米長期金利の上昇に対する懸念や、衆議院選挙を巡る国内政局の不透明感などから、下落しました。国内で金融所得課税の見直しに対する懸念が後退したことや、米国においてインフレへの過度な警戒感が和らいだこと、また中央銀行が想定した以上に株値の押し上げ要因となり、月半ば過ぎまで株値の上昇が続きました。下旬は、7-9月期の決算発表が本格化する中で好業績銘柄が買われる場面もありましたが、衆議院選挙を巡る国内政局の不透明感が重石となり、方向感定まらない展開となりました。米長期金利の上昇一服や主要企業の良好な決算内容が好成績を挙げた米国株に対し、日本株は対照的な動きとなりました。

【海外債券】米国債相場は下落。米10年国債利回りは前月の1.53%から1.56%へ。その他先進国債も下落。ユーロ圏10年国債利回りは前月の-0.35%から-0.21%へ、イギリスの10年国債利回りは0.94%から0.98%へ、カナダの10年国債利回りは1.41%から1.63%へ。

【国内債券】国内債券相場は、NOMURA-BPI総合で-0.10%。10年国債利回りは0.08%から0.09%へ。

【為替】米ドル/円相場は、約2.20%の円安(1米ドル=111.58円→114.03円)。ユーロ/円相場は、約2.05%の円安(1ユーロ=129.31円→131.96円)。

(※文中の騰落率は表記の無い限り現月末、現地通貨ベース、為替はWMロイターを使用。)

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンド、およびベンチマークの動向と異なる場合があります。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況		組入上位5ヶ国・地域		通貨別組入状況	
日本株式	24.0%	アメリカ	43.8%	米ドル	45.6%
外国株式	38.8%	日本	35.8%	日本円	38.8%
北米	28.8%	ドイツ	4.3%	ユーロ	9.7%
欧州	8.5%	フランス	3.0%	英ポンド	1.5%
その他	1.4%	イギリス	1.5%	その他	4.4%
円建債券	3.4%				
外貨建債券 (含債券型投資0.0%)	20.4%				
円建短期金融商品*	8.4%				
外貨建短期金融商品*	-				
現金等	5.0%				

※短期金融商品には残存期間1年未満の債券を含みます。

\*株式には投資証券、リート、ワラントを含みます。(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれ項目を四捨五入して表示しています。\* 日本株式は東証33種、外国株式はMSCI/S&P GICS※に準じて表示しています。※MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズがMSCI Incと共同で作成した世界産業分類基準 (Global Industry Classification Standard = GICS) です。

\* 未払金等の発生により「現金等」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨 (有価証券の勧誘) を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投資が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型投信/内外/資産複合
投資対象	世界各国の株式、債券及び短期金融商品等
設定日	2001年10月30日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日 (休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2021年10月29日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.16%	5.59%	8.27%	26.08%	37.35%	134.70%
ベンチマーク	2.24%	3.97%	5.92%	21.28%	26.88%	148.68%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク: 複合ベンチマーク (円ベース)

※複合ベンチマーク (円ベース)は、TOPIX (配当込) (25%)、MSCIワールド・インデックス (除日本、税引前配当金込) (25%)、FTSE日本国債インデックス (日本円ベース) (15%)、FTSE世界国債インデックス (除日本) (10%)、FTSE世界マザーマーケット・インデックス1ヶ月ユーロ預金インデックス (円セクター) (5%)、FTSE米国国債インデックス1ヶ月米国債インデックス (10%) から構成されています。

※ベンチマークは各インデックスの公表数値をもとに月末まで算出しておりますが、設定日月末ではないものについては、設定日ベンチマークを委託会社が調整して算出しております。

\* TOPIX (配当込)とは、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出された指数で、配当を考慮したものです。

\* 東証株価指数 (TOPIX)は、株式会社東京証券取引所 (東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) の商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

\* MSCI ワールド・インデックス (除日本、税引前配当金込)とは、MSCI Inc.の算出する、世界主要国の株式市場の動きを示す指数です。MSCI ワールド・インデックスに関する著作権、およびその他の知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当該指数の利用に付加する責任を負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の提供するデータを複製・配布・転載することは禁じられています。

\* FTSE日本国債インデックス (日本円ベース)、FTSE世界国債インデックス (除日本)、FTSE世界マザーマーケット・インデックス1ヶ月ユーロ預金インデックス (円セクター)、FTSE米国国債インデックス1ヶ月米国債インデックスは、FTSE Fixed Income L.L.C.により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income L.L.C.の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income L.L.C.が有しています。

過去5期分の収益分配金 (1万円当たり/税込)	
第15期 (2016.11.30)	0円
第16期 (2017.11.30)	0円
第17期 (2018.11.30)	0円
第18期 (2019.12.02)	0円
第19期 (2020.11.30)	0円

純資産総額	6.9億円	(2021年10月29日現在)
-------	-------	-----------------

株式組入上位5銘柄 (マザーファンド・ベース) (2021年9月30日現在)				
順位	銘柄	国・地域※	業種	比率
1	アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	2.0%
2	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.0%
3	リクルートホールディングス	日本	サービス業	1.4%
4	アルファベット	アメリカ	メディア・娯楽	1.3%
5	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	1.3%
※発行国・地域を表示しています。				上位5銘柄合計 7.9%

債券組入上位5銘柄 (マザーファンド・ベース) (2021年9月30日現在)				
順位	銘柄	国・地域※	比率	
1	米国国債 2.875% 2023/10/31	アメリカ	13.0%	
2	第989回 国庫短期証券 2021/10/25	日本	4.8%	
3	第994回 国庫短期証券 2022/05/20	日本	3.6%	
4	第156回 20年国債 0.4% 2036/03/20	日本	3.2%	
5	米国国債 2% 2025/08/15	アメリカ	2.6%	
※発行国・地域を表示しています。				上位5銘柄合計 27.1%

※上記銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

組入銘柄数	330銘柄
-------	-------

株式組入上位5業種 (2021年9月30日現在)

株式組入上位5業種	
日本株式	4.9%
電気機器	2.6%
情報・通信業	2.6%
化学	2.1%
機械	2.1%
卸売業	2.0%
外国株式	
ソフトウェア・サービス	4.8%
メディア・娯楽	3.2%
テクノロジー・ハードウェア及び機器	2.9%
ヘルスケア機器・サービス	2.9%
小売	2.4%